

# 高齢化が一段と進展

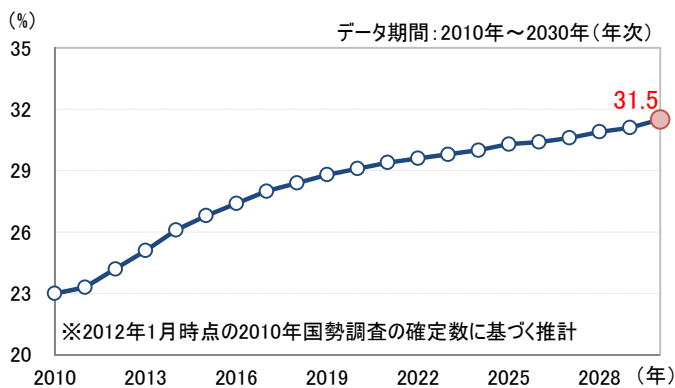
## 4人に1人が65歳以上

総務省が6月29日公表した2015年国勢調査(抽出速報)では、初めて全都道府県で65歳以上の高齢者の割合が15歳未満の「子ども」の割合を上回りました。前回2010年調査で唯一、「子ども」の方が高かった沖縄県も今回の調査では65歳以上が15歳未満を逆転しました。総人口に占める65歳以上人口の割合は26.7%(約4人に1人)に達し、全都道府県で高齢化が進展しています。国立社会保障・人口問題研究所は、2030年に65歳以上の人口は31.5%(約3人に1人)に達するとみています(図表:1)。

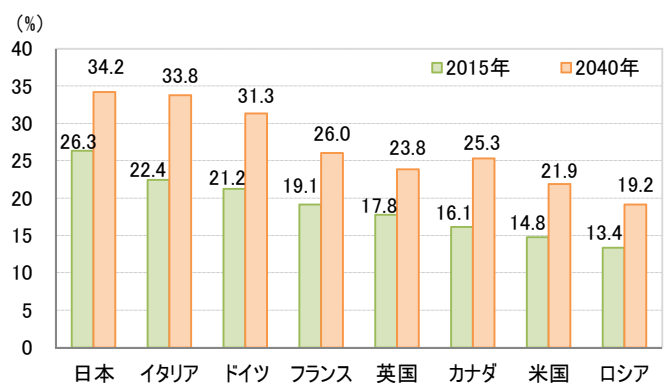
主要国の中で65歳以上の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、2015年は日本(26.3%)が最も高く、次いでイタリア(22.4%)、ドイツ(21.2%)などとなっています。2040年の将来推計値も、日本(34.2%)が最も高く、次いでイタリア(33.8%)、ドイツ(31.3%)となっており、今後も日本の高齢者人口の割合は主要国の中でも高水準で推移すると推計されています(図表:2)。

急速な少子高齢化の進展を踏まえ、現行の社会保障制度の課題整理や見直しが行われています(図表:3)。

図表1: 65歳以上の人口の割合



図表2: 65歳以上人口の割合の国際比較



出所: 図表:1は国立社会保障・人口問題研究所のデータ、図表:2はRevision of World Population Prospects (2015)のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表3: 社会保障制度の課題

### 医療

高齢化の進行による医療ニーズの高まりから、保険制度の持続可能性の確保や、医師等の医療従事者や医療機関の役割分担や連携などを通じた医療提供体制の整備が重要な課題となっている。

### 介護

介護の必要度合に応じて受給額に上限がある。在宅介護へのシフトを進めるなど、高齢化の進行にともなう膨らむ介護給付費への対処が課題となっている。

### 年金

少子高齢化社会において、現行の仕組みを維持するためには、一定程度の給付抑制策に加えて、支給開始年齢(65歳)をさらに遅らせる必要性も指摘されている。

### 待機児童対策

国の基準を満たす認可保育所などの数が不足し、保育所に入所できない児童がでてきており、保育施設の量的拡大や幼稚園と保育園の一体化が課題となっている。

出所: 日本経済団体連合会の資料を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会